

「The New Times」(英字日刊紙)の主要報道

2013年4月

在ルワンダ大使館

(1) 内政

- **第19回ジェノサイド追悼式の開催**：7日、19回目のジェノサイド記念日を迎え、キガリ市のジェノサイド記念館において追悼式が開催された。カガメ大統領は、同式典で演説し、ジェノサイドを記憶にとどめておくのはすべてのルワンダ国民の義務であり、また、後世にジェノサイドを伝えることも我々の責務である旨述べた。さらに、学校におけるジェノサイド教育の必修化についても言及した。なお、同日夕刻にはキガリ市内のアマホロ・スタジアムで通例の追悼記念式典が開催された。
- **大統領諮問評議会 (PAC: Presidential Advisory Council) の開催**：4日、12回目の大統領諮問評議会が大統領府で開催され、経済変革及び農村部開発推進のための計画に対する政府による投資の促進につき協議された。同評議会は2007年9月に結成され、カガメ大統領が議長を務め、財務大臣等をはじめとする23名の評議員から構成され、年に2回、主にルワンダの経済社会改革推進のための政府の取組等につき協議される。
- **インガビレ統一民主勢力 (UDF) インキンギ党 (未登録野党) 党首裁判**：16日、最高裁判所においてインガビレ被告の審理が行われ、検察は武装勢力を支援し国家治安を脅かす行為等に関する罪等により懲役25年を求刑した。一方、18日、同被告は控訴にかかる書類を最高裁に提出した。同被告は、検察側が高裁に提出した証拠書類に、例えば共謀者の一人の名前が違うなど、いくつかの矛盾がある旨訴えた。
- **1951年難民条約停止条項発動に向けたタスクフォースの設置**：ルワンダ政府は、18日に南アフリカのプレトリアで開催されたルワンダ難民に関する閣僚会合の結果を受け、ルワンダ難民の自主的帰還を促進するためのタスクフォースを設置した。同タスクフォースは、災害対策・難民問題省が主導し、国内治安省、司法省、出入国管理局により構成され、各国在外公館及び国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と連携し、自主帰還の促進のみならず、難民条約停止条項発動後、何らかの事情でルワンダに帰還できない難民に対し、旅券及びその他のID等の発行を促進していく。

(2) 経済

● **ユーロ債の発行**：25日、ルワンダ政府の4億米ドルのユーロ債が利率6.625%で発行され、アイルランド証券取引所で取引が行われた。ガテテ財務大臣は、同取引所で一時、投資家から債券募集額以上の申込があったことは投資家のアフリカ投資への魅力の証左である旨述べた。同ユーロ債は償還期限が10年で、BMPパリバ及びシティグループが管理し、国際証券基準にそって債権管理業務等が行われる。

● **ICT産業**：3日、マイクロソフト社が主催する“Microsoft 4Africa initiative”の提携国の1つにルワンダが選ばれた旨明らかになった。同イニシアティブはアフリカ中小企業(SMEs)100万社にオンライン接続を可能とし、20万名の労働者及び新卒学生に起業の技能を提供する。ンセンギマナ青年・ICT大臣は、同社の計画を歓迎し科学技術の力を用いた革新的な発展に専心する旨述べた。

● **紅茶産業**：農業省は、2017年までに紅茶栽培場を更に18,000ha拡大する計画を公表した。同計画は農業輸出開発局(NAEB)の2012年から2017年までの「新紅茶栽培場及び生産工場建設5か年計画フェーズ2」の一部であり、現行の年間紅茶生産量24,000トンをも更に増加させるねらいがある。

● **雇用創出**：ルワンダ中央銀行(BNR)、ルワンダ統計局(NISR)、ルワンダ開発局(RDB)及び民間部門連盟(PSF)の合同調査は、2011年に外資系企業の投資増加(対前年比4%増)により30,700名以上の雇用創出が実現された旨公表した。同年の労働者への給与支払は総額9,500万米ドルであり、金融保険業(45.2%)、情報通信(ICT)業(21.2%)及び製造業(13.6%)の3分野で全体の80%を占めた。

● **インフレ率(消費者物価指数)**：NISRは、3月のインフレ率が前年同月比で2月の4.8%から3.25%に低下した旨公表した。食料及び非アルコール飲料価格は1.65%上昇した一方で衣料品価格が0.37%、通信価格が0.25%減少した。ガテテ財務大臣は、同インフレ率の低下は、金融政策が功を奏し、また、穀物の順調な収穫によるものである旨述べた。

(3) 外交・安全保障

● **世界のジェノサイド追悼式典**：7日、エチオピアのアディスアベバで、ジェノサイド追悼式典が開催され、ムシキワボ外務協力大臣ほかズマAUC委員長、テドロス・エチオピア外務大臣及び同国在住のルワンダ人が出席した。同大臣は、1994年のジェノサイドが起こった原因の一つに諸外国の沈黙が挙げられ、こうした「沈黙による共謀」というものを否定することを忘れてはならない旨述べた。同日、アメリカのオバマ大統領は声明において1994年のジェノサイド犠牲者に追悼の意を表し、ルワンダの復興力を賞賛する旨述べた。

また、潘基文国連事務総長は声明において、国連はこれまで不処罰との闘いに関し寄与してきた旨述べた上で、引き続きルワンダ及びルワンダ国民の国民和解及び国家再建への努力を奨励する旨述べた。さらに同日、ウガンダ、タンザニア、ケニア、コンゴ（民）、ナイジェリア、南アフリカ、ベルギー、フランス、スウェーデン及びカナダ等においても、在住ルワンダ人等を中心に追悼式典が営まれた。

● **ジェノサイド被疑者の裁判**：2日、フランス検察当局は、2008年にフランスのマイヨット島で捕えられ収監されていたパスカル・シムビカングワ（PASCAL SIMBIKANGWA）ジェノサイド被疑者をジェノサイド実行の罪及び人道に対する罪で刑事裁判所に起訴した。同被疑者は、1994年のジェノサイド時に旧ルワンダ国軍大佐でありギセニ（現在のルバブ）においてインタラハムエを組織しツチ族の殺害を指示したとされ、また、フツ族過激派の一員であったと言われている。同被疑者はフランスの法廷で裁かれる初のルワンダ人被疑者である。3日、フランス当局はトゥールーズでティテ・バラヒラ（TITE BARAHIRA）ジェノサイド被疑者を逮捕した。同被疑者は西部県カバロンド郡（当時）の指導者であり、他の犯罪者とジェノサイドを共謀した疑いがある。ルワンダ検察当局は2009年にパリ検察に対し同被疑者を書類送検していた。

● **国連・ルワンダ関係**：1日、ルワンダは国連安保理の4月の議長国として、主にアフリカにおける平和と安全に焦点を当て議論する旨公表した。15日、ムシキワボ外務協力大臣が議長を務め、潘基文国連事務総長等出席の下、「アフリカにおける平和と安全」に関するブリーフが開催された。また、17日には、同じく同大臣が議長を務め、紛争地域における「女性・平和・治安」に関する討論会を開催した。同討論会においてムシキワボ大臣は、紛争地域での組織的な性犯罪は受け入れがたいものである旨述べた。

● **AfDB・ルワンダ関係**：3日、アフリカ開発銀行（AfDB）理事会は、「技術習得、雇用能力向上及び起業家育成プログラム（SEEP）」に3,944万米ドルを拠出する旨承認した。

● **東アフリカ立法議会（EALA）の開催**：12日から2週間、キガリ市においてEALAが開催され、16日の同議会開会時にカガメ大統領は演説を行い、アフリカの経済力を最大化させるための地域統合の一層の深化を訴えかけた。同議会では特に輸送機関規制法及び国境手続き円滑化法といった地域貿易に関する政策が協議された。

● **東アフリカ予備部隊（EASF: The Eastern Africa Standby Force）**：4日、EASF（当館注：以前はThe Eastern Africa Standby Brigade（EASBRIG）という名称であった）の国防大臣会合がカンパラで開催され、2015年までのEASF本格始動に向けた準備が行われている旨明らかになった。同部隊はルワンダを含む10か国から構成され、今年5月にはウガンダ

のジンジャで軍事実動演習が実施される予定であり、ルワンダは 150 名の軍当局者、40 名の警察関係者を同演習に派遣する予定である。同様の演習は 2008 年にケニア、2009 年にジブチ、2011 年にスーダンで実施され、今次演習は 4 回目となる。EASF は、アフリカにおけるクーデター、選挙後の暴動、テロ対策及び緊急災害等の脅威の緩和等を目指し設立された。

● **ケニア・ルワンダ関係**：9 日、カガメ大統領はナイロビで開催されたウフル・ケニヤッタ大統領の大統領就任式に出席した。翌 10 日、カガメ大統領はケニヤッタ大統領と会談し、二国間関係の更なる進展及び地域協力の強化等につき協議した。

● **カガメ大統領のエチオピア訪問**：20 日、カガメ大統領は、第二回タナ安全保障フォーラムに出席し、基調演説において、開発無くして民主化は存在し得ない、強固な国家建設と民主主義の促進は相反するものではなく、相互に補強する関係にある旨述べた。同フォーラムは、故メレス・エチオピア首相等の主導によりアフリカ諸国が直面する問題に対する独自の取組 (home-grown solutions) を模索する目的で発足したもので、今次の同フォーラムには、オバサンジョ・ナイジェリア元大統領、ムベキ・南アフリカ元大統領、バシール・スーダン大統領等が出席し演説等を行った。

(注)「ルワンダ月報」は、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。